

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却・耐用年数

- 減価償却・耐用年数 Q&A [29] 届出による経過措置と資本的支出の耐用年数 …… 3219
- 中間申告書と保存書類 …… 3226
- 災害用備蓄品の購入費用 …… 3230
- 特別償却適用資産と200%定率法の経過措置 …… 3232
- 耐震診断費用は支出時に損金算入 …… 3236
- 耐用年数の短縮特例の適用計算例 減価償却・耐用年数 Q&A [30] 機械装置等の総合償却資産の未経過使用可能期間の算定と計算例 …… 3239
- 法人税の課税ベース拡大に係る税務・会計の実務対応① …… 3243

▶ 特別償却・税額控除等

- 東京地裁 譲渡時点で棚卸資産の場合は買換え特例不適用と判断 …… 3219
- 買換え特例と買換え土地等の面積5倍制限 「グリーン投資減税」太陽光等発電設備等の要件確認手続き …… 3224
- <平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 租税特別措置法(法人税関係)の改正について<上> …… 3226
- 改正された“グリーン投資減税”の対象設備 …… 3226
- <平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 租税特別措置法(法人税関係)の改正について<下> …… 3227
- 多国籍企業促進法の認定法人に5年間20%所得控除 …… 3228
- グリーン投資減税の即時償却制度、取得・供用年度が異なる場合の留意点 …… 3230
- 9号買換え特例 計画段階の土地取得も適用対象 取得後の計画は適用不可、取得時に利用 計画あることを示す書類が必要に …… 3231
- 控除額の制限の見直しと計算誤り …… 3231
- 多国籍企業促進法省令でパブコメ、アジア拠点化推進税制の関係会社要件明らかに …… 3234

- 特定資産の買換え特例巡る裁判と措置法通達 …… 3235
- “9号買換え”建設計画中に土地を取得した場合の適用関係を確認 「特定資産の買換え特例」計画段階での土地取得は建設着手から3年以内に事業供用 …… 3236
- 9号買換えの改正と建物 …… 3236
- 買換え特例と特別勘定の課税繰延べ …… 3240
- 9号買換えの制限は底地の取得にも影響 特定資産の買換え特例 底地購入の場合にも面積要件と施設要件 …… 3241

▶ 寄附金

- 9月決算(中間決算)法人のための指定寄附金一覧(平成23年10月1日～24年9月30日) …… 3234
- 【ビジュアル版】 海外子会社の給与負担金と社会保険料負担 …… 3240

▶ 交際費等

- 経理マン・営業マンが知っておきたい交際費実務の勘どころ ⑧情報提供料等と交際費等 …… 3228
- 経理マン・営業マンが知っておきたい交際費実務の勘どころ ⑨販売店の従業員への報奨金と交際費等 …… 3236

▶ 貸倒引当金・貸倒損失

- 貸倒引当金 リース金銭債権の対象は未経過分 …… 3226
- 改正後もリース取引に係る規定損害金は貸倒引当金の対象に 未経過リース料と同額でなくとも繰入れ可 …… 3228
- 【ビジュアル版】 貸倒引当金の繰入れとリース取引に係る金銭債権 …… 3229
- 取引先の破産と貸倒損失 …… 3230
- <重要資料> 質疑応答事例(抜粋:貸倒損失関係)(国税庁、平成24年11月2日更新) …… 3237

担保物や保証人の状況による貸倒損失の適用関係を明確化「質疑応答事例」形式基準に係る継続的な取引相手とは、第三者に対する債務免除は一般的には貸倒損失が可能…………… 3238

▶ 役員給与等

審判所 24年1～3月分27事例を公表…………… 3232
中途退任で一部支給しなかった場合の事前確定届出給与…………… 3232

▶ 組織再編・資本取引等

外国における組織再編成に係る我が国租税法上の取扱いについて(平成24年4月)日本租税研究協会 国際的組織再編等課税問題検討会…………… 3223

租研 外国における組織再編成に係る租税法上の取扱いで考え方を整理…………… 3223

休日により登記が遅れた場合のみなし事業年度の取扱いを再確認…………… 3239

適格再編における自己株式取得予定株式の判定を確認…………… 3240

▶ 企業再生・清算関係等

欠損金の利用制限に対応した清算中の法人の申告実務④…………… 3222

欠損金の利用制限に対応した清算中の法人の申告実務⑤(最終回)…………… 3228

期限切れ欠損金の利用 債務免除益に係る未払法人 税等と実態 B/S の判定…………… 3241

▶ グループ法人税制

組織再編とグループ法人税制の譲渡損益の実現事由で札幌局が文書回答…………… 3229

▶ 復興特別法人税関係

<重要資料> 別表六(-), 復興特別法人税申告書別表二の記載要領(抜粋)…………… 3220

<重要法令・通達> 復興特別法人税に係る加算税の取扱いについて(事務運営指針)(課法2-9, 24年6月25日)…………… 3220

<重要法令・通達> 復興特別法人税の取扱いについて(法令解釈通達)(課法2-7, 24年6月25日)…………… 3220

国税庁 復興特別法人税の通達・事務運営指針を公表 法人税申告書の手引で所得税・復興特別所得税の処理事例…………… 3220

復興特別法人税 申告書提出不要な法人への加算税も無申告加算税…………… 3221

復興特別所得税は損金算入方式も選択可能 損金算入方式の場合は所得税との按分計算は必要なし…………… 3232

現代税務・会計ニュースのキーワード [44] 復興特別法人税…………… 3233

復興特別法人税の附帯税に係る対応を確認 延滞税・利子税は復興税に係る額をもとに計算, 端数切捨ても復興税だけで処理…………… 3234

▶ その他

東京局文書回答 都の排出量取引で法人税・消費税取扱いを確認…………… 3222

税法で使用される会計上の価額…………… 3222

控除対象外消費税額等の“見積計上”と申告調整・仕訳例…………… 3223

<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 法人税法の改正について…………… 3224

控除対象外消費税額等の“見積計上”に係る申告調整と仕訳例(2)…………… 3225

東京地裁 事業用定期借地権の設定契約に係る仲介手数料の損金算入認めず…………… 3225

<税務通信 REPORT > 遡及会計基準 棚卸資産の評価方法の変更と会計・税務の差異に係る税務調整仕訳等…………… 3229

プレミアム付き地域商品券…………… 3229

国税庁 23年12月改正及び24年度改正に係る法人税関係通達を公表…………… 3230

<重要法令・通達> 法人税基本通達等の一部改正について(抄)(平成24年9月12日)…………… 3231

東京地裁 バミューダ LPS は法人に該当せず, 法人税決定処分等取消す判決…………… 3233

国税庁 23事務年度の法人税等申告事績…………… 3234

マンション管理組合の駐車場貸付の収益事業判定の留意点…………… 3235

東京局 23事務年度の法人税等申告事績 ……	3235
関信局 23事務年度の法人税等申告事績 ……	3235
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点① ……	3236
欠損金の繰越期間の延長と電子帳簿保存 ……	3236
国税庁 質疑応答事例を更新し34件追加 貸倒損失、完全支配関係のある法人間のリース取引等法人税13件 消費税はインターネット取引や文書のスキャン保存と仕入税額控除等7件 ……	3237
国税庁 23事務年度の法人税等の調査事績 ……	3238
適用額明細書で措置法特例の適用実態が初めて明らかに ……	3239
国税庁 オフセット・クレジットの取扱いで環境省の照会に回答 ……	3239
関信局 法人税・源泉所得税の調査事績 ……	3239
東京局 法人税・源泉所得税の調査事績 ……	3239
税理士が教える勘定科目別税務の着眼点② ……	3240
東京地裁 ラブホテル事業の経営主体を宗教法人と認定 ……	3241
災害に関する法人税等FAQに原発事故による被災資産の評価損を追加 ……	3242

所得税

▶ 源泉所得税

「退職所得課税の見直しQ&A」②特定役員退職手当等の源泉徴収の留意点、他の特定退職手当等の有無を確認して計算 ……	3227
国税庁 平成25年分以後の公的年金等の源泉徴収票を公表 ……	3227
国税庁 「特定役員退職手当等Q&A」を公表 ……	3228
大阪高裁 持株会から代物弁済により取得した自社株で「みなし配当」 ……	3228
<重要資料> 特定役員退職手当等Q&A(抄)(平成24年8月・国税庁) ……	3229
国税庁 平成25年1月1日以後の退職所得申告書を公表、Q&Aを更新して記載例 ……	3238
役員退職所得の見直し 24年中退任でも収入確定日で判断 ……	3242

▶ 税額控除・所得控除

科目免除大学院の学費等は特定支出控除の対象外 25年分から拡充される特定支出控除の資格取得費・年をまたぐ支出については按分 ……	3229
国税庁「特定支出控除制度」に係る質疑応答事例で資格取得費等の具体例 ……	3231
成年後見制度と特別障害者控除 ……	3231
<税務通信 REPORT> 生命保険契約の権利を退職金とした場合の一時所得の計算 ……	3233
ミニ保険と生命保険料控除 ……	3233
企業型確定拠出年金「マッチング拠出」は所得控除の対象に ……	3234
年金確保支援法「後納制度」、保険料は全額が社会保険料控除 ……	3235
国税庁 特定支出控除拡充で通達改正・証明書様式も ……	3236
AGAと医療費控除 ……	3237
年金後納制度 平成24年10～12月支払保険料の社会保険料控除 ……	3237
生命保険料控除の改正に対応した申告書 ……	3237
マッチング拠出と所得控除 ……	3238
国民年金の後納と社会保険料控除 ……	3238
住宅ローンの借換えと年末調整 ……	3240
年末調整後の過不足は源泉徴収義務者が再年調・生命保険料控除の改正に注意 ……	3241
認定省エネ住宅制度がスタート ……	3241
国税庁 HP 特定支出控除に係る証明書様式を掲載 ……	3241
東日本大震災の損害に係る所得税の取扱いを更新・雑損控除の質疑を追加 ……	3242
平成25年分以後の所得税に適用される給与所得者の特定支出の控除の特例について ……	3242
電子証明書等特別控除 ……	3242
喀痰吸引の費用と医療費控除 ……	3243
サービス付き高齢者向け住宅と医療費控除 ……	3243

▶ 確定申告・年末調整

国税庁 年末調整関係の各種様式を整備 ……	3232
海外外向から帰国した者の年末調整 ……	3237
Q&A形式でわかる 平成24年分 年末調整のポイント ……	3238

▶復興特別所得税関係

給与の「支給日」と復興特別所得税	3219
25年1月1日以後利払いの公社債利子に係る復興特別所得税の源泉徴収	3221
国税庁 退職金に係る復興特別所得税の源泉徴収“速算表”を公表	3223
所得税額控除と復興特別所得税額控除の適用上の留意点 税額控除の適用では所得税分と復興特別所得税分に合計税額を配分	3224
源泉復興特別所得税の実務	3225
源泉徴収された所得税と復興特別所得税の原則的な配分方法を確認	3229
税理士等報酬に係る復興特別所得税の課税時期の判断 復興特別税の源泉徴収 給与所得とは異なり課税時期の判断は役務提供の完了日	3242
復興特別所得税の源泉徴収と人的役務の提供	3242
復興税と所得税の区分処理 剰余金の配当等について確認	3243

▶その他

国税庁 組合所得に係る所基通改正でパブコメ	3220
審査事例 被相続人から承継する納付すべき所得税額は遺留分減殺請求で修正された相続分より按分して計算した額とした事例	3222
青色申告の取消しと推計課税	3224
オリンピックメダリストの報奨金	3228
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 所得税関係の改正について<上>	3228
国税庁 組合の配当計算に係る所基通を改正	3228
動画投稿サイトからの報酬	3228
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 所得税関係の改正について<中>	3229
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 所得税関係の改正について<下>	3231
所得税基本通達36・37共-20(任意組合等の組合員の組合事業に係る利益等の額の計算等)の一部改正について	3232
東京高裁 弁護士会役員の会務費用で納税者一部勝訴、経費該当性の判断基準示す	3234

国税庁 23事務年度の所得税・消費税調査事績	3236
東京局 23事務年度の所得税・消費税調査事績	3237
関信局 23事務年度の所得税・消費税調査事績	3238
国税庁文書回答 原発事故被害者への財物価値の喪失等に対する賠償金の取扱い	3241
社会保険診療報酬に係る概算経費率の特例や事業税非課税措置も検討課題	3241
東京局 国外上場株の適格SO要件で文書回答	3241
日本居住の外国人も国外財産調書制度の対象に	3241
平成24年分の所得税の決算に当たり留意する点	3241
平成25年1月1日から適用される主な改正項目	3242

資産税

▶財産評価

国税庁 原発避難指示区域の土地等の評価で通達	3220
東京局 24年分の路線価を公表	3220
関信局 24年分の路線価を公表	3220
国税庁 24年分の路線価を公表	3220
路線価等と固定資産税評価額	3220
【ビジュアル版】 特定路線価と宅地の評価	3221
<税務相談> 賃借している建物に施した附属設備の未償却残高と相続財産	3232

▶株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表(24年1・2月分)	3220
平成24年分の類似業種平均株価表	3220
類似業種平均株価表(24年3・4月分)	3221
基準年利率(24年4~6月分)	3223
類似業種平均株価表(24年5・6月分)	3226
基準年利率(24年7~9月分)	3234
類似業種平均株価表(24年7・8月分)	3236
類似業種平均株価表(24年9・10月分)	3243

▶ 譲渡所得

＜税務相談＞ 共有持分の放棄	3219
審判所 平成23年10～12月分の裁決事例を公表 表（裁決事例：相続した土地の譲渡は相続 開始時までの値上がり益含め課税対象）	3221
東京高裁 株主会員制ゴルフ会員権の譲渡所 得事案で更正処分一部取消し	3223
国税庁 ゴルフ会員権の譲渡所得に係る取得 費の取扱いを変更	3227
＜税務相談＞ 概算取得費・取得費加算相続 税額の計算単位	3227
＜重要資料＞ 更生手続き等により優先的施 設利用権のみとなったゴルフ会員権をその 後譲渡した場合の譲渡所得に係る取得費の 計算（質疑応答事例・平成24年8月23日）	3227
購入価額が新規募集価額を上回ったゴルフ会 員権	3232
国税庁 買換え特例等24年度改正対応で譲渡 通達	3232
預託金が一部切捨てられたゴルフ会員権	3234
大阪局文書回答 完全子会社化の買取請求に 応じた株式譲渡の取得費加算特例の適用を 確認	3237
会計検査院 相続財産の取得費加算特例の適 用状況を調査、財務省に意見表示	3237
先物取引に係る雑所得の特例の範囲が拡大 繰越控除は確定申告が必要	3240
エンジェル税制の対象に特定地域再生事業会 社の株式も	3240
＜税務相談＞ 固定資産の交換の特例におけ る取得資産	3240

▶ その他

＜平成23年12月・24年度税制改正シリーズ＞ 相続税関係の改正について	3219
直系尊属からの住宅資金贈与の非課税特例 （お詫びと訂正）	3220
相続させる旨の遺言	3221
国税庁 “庭内神し” の敷地等に係る相続税の 取扱いを変更	3222
＜税務相談＞ 介護付有料老人ホーム入居一 時金の返還請求権と相続財産	3223
相続税、贈与税の納税猶予と“余命”	3223

ペットの墓と相続税の非課税財産	3223
“庭内神し”敷地の相続税取扱い変更に伴う 通達改正は予定なし	3224
国税庁 相続税・贈与税関係の措置法通達を 改正	3224
国税庁 相続税の連帯納付義務見直し等で基 本通達を一部改正	3225
＜税務相談＞ 外国籍を取得した者で日本の 戸籍が抹消されていない者の相続税の納税 義務の範囲と債務控除	3228
注目される相続税抜本改革の議論の行方	3230
国税庁 平成24年度改正に対応した資産課税 様式と通達趣旨説明	3233
最近の相続税法の改正事項と実務のポイント ①	3235
国税庁 23事務年度の相続税・贈与税の調査 実績	3238
平成25年度改正 国外居住の相続人等の相続 税・贈与税の課税適正化を検討	3239
東京局 23事務年度の相続税・贈与税の調査 実績	3239
関信局 23事務年度の相続税・贈与税の調査 実績	3240
相続税調査事案にみる申告誤りの傾向	3242
国税庁 23年分の相続税の申告実績を公表	3243
東京局 23年分の相続税の申告実績を公表	3243
最近の相続税法の改正事項と実務のポイント ②	3243

消費税等

税制改革法案が衆議院で修正議決 3党修正 案で消費税に「複数税率導入」検討を迫 加 所得税と相続税・贈与税の改正先送り が決定	3219
＜重要資料＞ 社会保障の安定財源の確保等 を図る税制の抜本的な改革を行うための消 費税法等の一部を改正する等の法律案に対 する修正案要綱	3219
請負工事など消費税率の引上げに伴う経過措 置	3220
消費税95%ルール適用制限への実務対応 Q&A ⑩	3221

図解で分かる改正消費税法の経過措置①	3221	図解で分かる改正消費税法の経過措置⑨	3229
消費税法改正案が参議院で審議入り	3222	課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意点	
図解で分かる改正消費税法の経過措置②	3222	Q&A ⑤	3229
審判所 個別対応方式の用途区分に合理性ありとして更正請求を認めない裁決	3222	消費税95%ルール適用制限への実務対応	
太陽光発電等の補助金終了に伴うキャッシュバックと消費税	3223	Q&A ⑪	3230
参議院特別委で消費税“軽減税率”議論	3223	図解で分かる改正消費税法の経過措置⑩	3231
図解で分かる改正消費税法の経過措置③	3223	図解で分かる改正消費税法の経過措置⑪	3232
販売奨励金と対価の返還等	3224	<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ>	
図解で分かる改正消費税法の経過措置④	3224	間接税関係の改正について	3232
テナント賃料滞納による遅延損害金の消費税の取扱い	3224	災害等と簡易課税の届出特例	3233
図解で分かる改正消費税法の経過措置⑤	3225	図解で分かる改正消費税法の経過措置⑫	3233
課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意点		消費税「特定新規設立法人の納税義務免除の特例」決算期が異なる場合は	3233
Q&A ①	3225	弁護士費用の着手金と課税仕入れの時期	3234
参議院で消費税法改正案が可決、成立 消費税率は平成26年4月1日から8%、27年10月1日から10%へ引上げ 8%引上げの経過措置「指定日」は25年10月1日、同日前締結の請負契約等に旧税率	3225	図解で分かる改正消費税法の経過措置⑬	3234
印紙税の不納付と過怠税	3225	たまたま土地の譲渡があった場合の“準ずる割合”適用上の留意点	3234
図解で分かる改正消費税法の経過措置⑥	3226	リース取引の仕入税額控除、分割控除は引渡し時税率を適用	3235
課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意点		広告宣伝費と課税仕入れの用途区分	3235
Q&A ②	3226	消費税の還付申告と明細書の添付義務	3235
消費税率引き上げる「改正消費税法」が公布	3226	みなし仕入率と課税仕入率のikai離による益税の実態 会計検査院 簡易課税の適用状況を検査 みなし仕入率とのikai離を問題視、消費税率引上げで益税の増加懸念	3235
取引の内外判定と消費税	3226	東京局 事業承継時の消費税の納税義務判定で文書回答	3235
【ビジュアル版】 国外取引に係る仕入税額控除	3227	厚労省が見解を公表、DPC対象病院からの診療報酬は消費税非課税	3236
課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意点		図解で分かる改正消費税法の経過措置⑭	3237
Q&A ③	3227	仮決算の中間申告も課税売上高5億円超の判定は年換算で	3238
図解で分かる改正消費税法の経過措置⑦	3227	太陽光発電の屋根貸し賃料	3239
課税売上割合に準ずる割合の考え方と留意点		図解で分かる改正消費税法の経過措置⑮	3240
Q&A ④	3228	図解で分かる改正消費税法の経過措置⑯	3241
図解で分かる改正消費税法の経過措置⑧	3228	契約内容を変更する文書と解除権の追加	3241
太陽光発電設備から生じる売電収入は課税売上げ	3228	消費税95%ルール適用制限への実務対応	
大規模法人が26.4.1以後に設立した法人は事業者免税点適用なし	3228	Q&A ⑫	3242
26年4月からの事業者免税点制度見直し 解散法人の課税売上高で判定するケースも(お詫びと訂正)	3229	<税務通信 REPORT> 個別対応方式又は一括比例配分方式と決定した理由、消費税率引上げ見据えた個別対応選択も	3242
		消費税95%ルール適用制限への実務対応	
		Q&A ⑬	3243

地方税

連結法人の法人税割の計算に適用する税率を 確認	3219
総務省 地方法人課税のあり方で検討会設 置	3232
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 都道府県税関係の改正について	3240
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 市町村税関係の改正について	3241

国税通則法関係

国税庁 通則法通達の制定でパブコメ	3220
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 国税通則法等の改正について	3221
【ビジュアル版】 更正の請求期間と除斥期 間	3228
<重要資料> 税務調査手続に関する FAQ (税理士向け)	3230
<重要資料> 税務調査手続に関する FAQ (一般納税者向け)	3230
<重要法令・通達> 調査手続の実施に当 たっての基本的な考え方等について(事務 運営指針)(平成24年9月12日)	3230
国税庁 通則法改正で質問検査権・留置き・ 事前通知等の取扱い整備	3230
<重要法令・通達> 国税通則法第7章の2 (国税の調査) 関係通達の制定について (法令解釈通達)(平成24年9月12日)	3230
10月1日から税務調査手続等の先行的取組を 実施	3231
国税通則法“調査手続通達”で事前通知しな い例外事由の具体例示す	3232
税務調査手続明確化 事前通知以前に「日程 調整」	3236
東京地裁 調査中の修正申告は「更正予知」 したものでないとし加算税取消す判断	3237
事前通知と税務代理権限証書	3239
<税務通信 REPORT> 納税者の主張認め たH24.9.25東京地裁判決の続報「更正予 知」の考え方を整理、申告ミスあれば早め に自主修正申告	3240

青色・白色を問わず更正等の理由附記が拡 大	3241
税務調査手続と帳簿書類	3241
改正国税通則法による税務調査手続の適用時 期	3242
国税通則法の改正に伴う税務調査実務への影 響とその留意点①	3242

国際課税等

東京地裁 移転価格「推定課税」で初の司法 判断	3220
日米税務当局が同時査察調査実施取決めの合 意	3221
東京地裁 移転価格税制・寄与度利益分割法 の適用で分割要因に「販管費」を含めるべ きと判断	3222
外国親会社 SO 等で「支払調書」義務化 平 成24年度改正でストック・オプションに支 払調書制度を創設	3222
外国子会社合算税制における適用除外基準に ついて	3223
ストック・オプション情報は日本子会社でも 把握と判断	3226
分割ファクター	3227
東京地裁 パナマ法人への用船料支払いで源 泉徴収義務ありと判断	3230
二重課税排除で国外源泉とされる損失の取扱 いが明確化 外国税額控除 法人税基本通 達の改正で控除対象所得の具体例を示す	3233
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 国際課税関係の改正について①	3234
国税庁 23事務年度の相互協議の状況	3234
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 国際課税関係の改正について②	3235
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 国際課税関係の改正について③	3236
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 国際課税関係の改正について④	3237
東京地裁 個人設立のシンガポール法人は TH 税制上の適用除外要件を充足	3238

<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ>
我が国が新規締結した租税条約(協定)に
ついて…………… 3239
国税庁 租税条約等に基づく23年度の情報交
換事績を公表…………… 3240

税制改正全般

日税連 平成25年度改正へ建議書…………… 3223
民主党税調 平成25年度税制改正へ向け議論
開始, 消費税逆進性対策で論点整理…………… 3226
25年度税制改正要望 ①経済産業省②環境
省…………… 3229
国会閉会でマイナンバー関連3法案は継続審
議…………… 3229
25年度税制改正要望 ①国土交通省②中小企
業庁…………… 3231
25年度税制改正要望 ⑤厚労省⑥金融庁⑦農
水省⑧文科省⑨復興庁…………… 3232
政府税調 平成25年度税制改正へ向け議論開
始…………… 3235
平成25年度税制改正の「要望にない項目」…………… 3236
民主党税調 25年度税制改正へ向け始動…………… 3236
民主党 所得税・相続税の抜本改革案を検
討…………… 3237
全法連 25年度改正への提言とりまとめ…………… 3238
衆院解散・総選挙と25年度改正の行方…………… 3238
政府税調 25年度改正「要望にない項目」…………… 3238
衆院解散でナンバー法案廃案・次期国会へ再
提出の見込み…………… 3239
政権交代で注目される税制抜本改革 消費税
率引上げは実施半年前に内閣が判断, 平成
25年度税制改正で住宅等への対応 相続
税・贈与税と所得税の抜本改革は25年3月
までに法制上の措置…………… 3243

企業会計

会計基準適用会社の経理担当者のための税効
果会計の実務処理ケーススタディ⑩…………… 3222

公益法人

公益法人の普通法人への移行に係る純資産課
税は税務上の簿価で…………… 3222
公益法人の会計・監査・税務 [34]…………… 3230
公益法人の会計・監査・税務 [35]…………… 3235

納税環境・手続・その他

再生可能エネルギー買取の賦課金減免特例,
税理士の確認を要する24年度分の認定申請
期限は7月13日…………… 3219
国税庁 特官所掌法人に企業統治に係る確認
票の提出を依頼…………… 3219
人事異動(24年6月30日発令)…………… 3220
租税争訟における実践的対応法③(最終回)…………… 3220
東京局 23年度の査察の概要…………… 3221
関信局 23年度の査察の概要…………… 3221
国税庁 23年度の査察の概要を公表, 大規模
な脱税事案減少…………… 3221
納税管理人…………… 3222
東京局 小笠原諸島で租税教室を開催…………… 3223
国税庁 23年度の滞納状況を公表…………… 3224
日税連 第56回定期総会を開催…………… 3224
判例と判決…………… 3225
東京局 23年度滞納状況…………… 3225
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴
(平成24年7月・8月発令)…………… 3226
関信局 23年度の滞納状況を公表…………… 3226
日野署「ぜいきんウォークラリー in よみう
りランド」開催…………… 3226
国税庁 インターネット公売の概要を公表…………… 3228
判決速報(23年10月~12月分)…………… 3228
9月14日からe-Tax利用可能手続を一部停
止…………… 3228
国税庁 記帳説明会を開催…………… 3228
国税庁 25年度定員機構・予算の概算要求…………… 3229
東京地方税理士会 第3回シンポジウム開
催…………… 3230
全国国税局長会議で安住財務大臣が挨拶…………… 3230
中小企業庁 25年度概算要求等…………… 3230
国税庁 「平成23年分 民間給与の実態調
査」結果を公表…………… 3231

古谷一之国税庁長官就任インタビュー 国税 通則法改正への準備対応を万全に、引き続 き全局あげて被災者に対応……………	3231	会計検査院の指摘……………	3237
国税庁 全国国税局調査査察部長会議を開 催、急増する連結法人調査の重要性を確 認……………	3232	「税を考える週間」アキバから税情報を発 信、群馬県藤岡市で「高校対抗税金クイズ 大会」、皇居一周マラソンでe-Taxと eLTAXをPR……………	3238
<平成23年12月・24年度税制改正シリーズ> 登録免許税関係の改正について……………	3233	刀禰俊哉 国税庁長官官房審議官インタ ビュー 番号制度の導入に向け法人付番の 体制整備とシステム構築……………	3238
国税庁 徴収部長会議を開催……………	3233	国税庁が「地方自治情報化推進フェア2012」 でWeb版e-TaxソフトをPR……………	3238
全国課税部長会議で改正通則法対応を確認……………	3234	東京局 酒類鑑評会表彰式……………	3239
日税連 仙台で第39回公開研究討論会……………	3234	日税連 税理士制度70周年記念式典を開催……………	3239
道盛大志郎東京国税局長インタビュー 特命 調査チームで複雑化した組織再編に対応……………	3234	岡南啓司国税庁徴収部長インタビュー 理由 附記に関する職員研修実施など通則法改正 への対応が重要課題……………	3239
宮内豊関東信越国税局長インタビュー 改正 国税通則法へのスムーズな対応が重要……………	3235	日本税協連が東北製品のショッピングモール を開設……………	3240
25年度分電力固定買取制度の賦課金減免特 例……………	3236	杉並で滞納防止呼びかけるパレード……………	3240
東京局 ホリプロ所属若手タレントに租税教 室……………	3236	税に関する高校生の作文……………	3240
関信局 24年度納税表彰式……………	3236	藤田利彦国税庁課税部長インタビュー 国税 通則法改正の趣旨を踏まえ税務調査手続等 を円滑かつ適正に実施……………	3240
上田衛門国税庁長官官房審議官インタビュー 各国税務当局間の協力関係を拡充し、情報 交換ネットワークで租税回避スキームを解 明、富裕層に関する情報を交換……………	3236	東京会 報道関係者懇談会を開催……………	3241
国税庁 調査査察部長会議を開催……………	3236	判決速報(24年1月～3月分)……………	3241
東京局 インターネット公売の下見会を実 施……………	3237	藤田博一国税庁調査査察部長インタビュー 税務に関するコーポレートガバナンスの充 実に向けた取組を推進……………	3242